

9 章 アジア通貨取引とタイ、インドネシアの 為替相場制度変更

久留米大学経済学部教授 井上伊知郎

1 節 本稿の目的

アジア通貨取引が激増している。それぞれの母国市場において、また、シンガポール、香港などの国際為替市場において。本稿の目的は、(1)アジア通貨取引激増の事実を指摘し、その現状を分析すること、(2)アジア通貨取引激増の背景を分析すること、(3)その背景の重要な一つである資本移動と、それがアジア諸国にもたらしている問題との関係を分析すること、(4)その対応策として、特にタイ、インドネシアにおいて採られつつある為替相場制度の変更について分析すること、(5)為替相場制度の変更はアジアの国際通貨＝ドルの地位にどのように作用するのかを検討することである。

2 節 アジア通貨取引の激増

1992年4月と1995年4月に、世界の26ヵ国・地域の中央銀行が、それぞれ自国の外国為替市場について詳細な実態調査を行っている。表1と表2は、この実態調査をとりまとめた国際決済銀行のデータにより、シンガポール、香港における外国為替取引の通貨別構成を示したものである。1992年から1995年にかけて、シンガポール、香港、いずれにおいても、自国通貨対ドル取引の占める割合が増大している。特に筆者が注目するのは、1992年から1995年にかけてのドル対「その他通貨」取引の激増である。とりわけ、シンガポールにおける激増が注目される。

ドル対「その他通貨」取引は、1992年4月時点では、シンガポールにおいて1.6%、一日平均12億3600万ドル、香港において2.4%、一日平均14億6800万ドルを占めるにすぎなかった。しかし、それは、1995年4月時点になるとシンガポールにおいて14.1%、一日平均148億3000万ドル、香港において8.3%、一日平均74億7000万ドルを占めるまでに至っている。絶対額でみると、シンガポー

表1 シンガポールにおける外国為替取引の通貨別構成（1日平均） ※

{単位：％，（ ）は100万ドル}

年 月	1992/4	1995/4
全通貨	100 (75,860)	100 (105,421)
ドル対貨の取引	90.4(68,594)	90.9(95,818)
シンガポールドル	2.9(2,220)	5.3(5,545)
円	27.5(20,865)	25.4(26,820)
マルク	28.9(21,944)	24.5(25,852)
ポンド	12.4(9,395)	6.7(7,040)
スイスフラン	9.1(6,920)	5.6(5,947)
オーストラリアドル	2.4(1,829)	2.9(3,076)
カナダドル	2.7(2,071)	2.6(2,748)
フランスフラン	1.0(745)	2.4(2,548)
他のEMS通貨*	1.8(1,369)	1.3(1,412)
その他通貨	1.6(1,236)	14.1(14,830)
マルク対貨の取引#	7.7(5,852)	7.3(7,745)
シンガポールドル	0.0(19)	0.0(27)
シンガポールドル対貨の取引	0.2(171)	0.3(309)
円	n.a.(n.a.)	0.1(65)
オーストラリアドル	n.a.(n.a.)	0.0(40)
カナダドル	n.a.(n.a.)	0.0(1)
西欧諸国通貨+	n.a.(n.a.)	0.0(28)
その他通貨	n.a.(n.a.)	0.2(174)
その他通貨の取引	1.6(1,245)	1.5(1,549)

(注)※：銀行間取引，other financial institutions との取引，対顧客取引を含む。銀行間取引の内の国内一国内取引におけるダブルカウント調整済。1992年4月については，直物，先物，スワップ，フューチャーズ，オプション取引を含む。フューチャーズの出来高は1日平均230万ドル，オプションの出来高は1日平均22億940万ドルであった。1995年4月については，直物，先物，スワップ取引のみを含む。

*：ECUを含む。

#：1992年4月の場合，シンガポールドル以外の内訳は，円29億5610万ドル，ポンド17億4180万ドル，スイスフラン7億4610万ドル，フランスフラン2億9190万ドル，ECU8400万ドル，その他1280万ドルであった。1995年4月の場合，シンガポールドル以外の内訳は，円25億7600万ドル，ポンド9億6000万ドル，フランスフラン17億6300万ドル，スイスフラン9億3100万ドル，カナダドル1700万ドル，オーストラリアドル1000万ドル，ECU1億100万ドル，その他のEMS通貨6億9100万ドル，その他6億6800万ドルであった。

＋：西欧諸国通貨の内訳は，ポンド1500万ドル，フランスフラン500万ドル，スイスフラン300万ドル，その他のEMS通貨500万ドルである。1995年4月の場合，ECUの取引は存在しない。

n.a.：not available.

(出所) Monetary and Economic Department of BIS, *Central Bank Survey of Foreign Exchange Market Activity in April 1992*, Basle, March 1993, Table 2B~3A, Monetary and Economic Department of BIS, *Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity 1995*, Basle, May 1996, Table 1E~1H より作成。

9章 アジア通貨取引とタイ、インドネシアの為替相場制度変更

表2 香港における外国為替取引の通貨別構成（1日平均）※

{単位：％，（ ）は100万ドル}

年 月	1992/4	1995/4
全通貨	100 (60,906)	100 (90,198)
ドル対貨の取引	90.2(54,961)	93.3(84,155)
香港ドル	13.5(8,241)	15.8(14,286)
円	25.7(15,665)	28.7(25,868)
マルク	26.8(16,325)	25.0(22,554)
ポンド	10.1(6,164)	6.8(6,135)
スイスフラン	4.6(2,794)	4.0(3,619)
オーストラリアドル	2.4(1,488)	3.0(2,747)
カナダドル	3.2(1,926)	1.6(1,477)
フランスフラン	0.9(575)	n.a.(n.a.)
E C U	0.5(316)	n.a.(n.a.)
その他通貨	2.4(1,468)	8.3(7,470)
香港ドル対非ドルの取引	0.9(569)	1.1(1,019)
その他通貨の取引	8.8(5,376)	5.6(5,024)
マルク対円	2.3(1,387)	2.4(2,182)
マルク対ポンド	3.4(2,041)	1.1(1,010)
その他	3.2(1,949)	2.0(1,832)

(注)※：銀行間取引，other financial institutions との取引，対顧客取引を含む。
銀行間取引の内の国内一国内取引におけるダブルカウント調整済。1992年4月については，直物，先物，スワップ，フューチャーズ，オプション取引を含む。フューチャーズの出来高は1日平均10万ドル，オプションの出来高は1日平均5億6090万ドルである。1995年4月については，直物，先物，スワップ取引のみを含む。

n.a. : not available.

(出所) Monetary and Economic Department of BIS, *Central Bank Survey of Foreign Exchange Market Activity in April 1992*, Basle, March 1993, Table 2B~3A, Monetary and Economic Department of BIS, *Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity 1995*, Basle, May 1996, Table 1E~1H より作成。

ルで12倍、香港で5倍への激増である。「その他通貨」は、1992年4月には存在していなかった新しい内容を持っていると考えられる。1995年4月の「その他通貨」とは何か、が問われなければならない。

「ドル対貨の取引」の内訳をみると、「その他通貨」とはアジア通貨以外に考えられない。1992年4月時点では基本的に存在していなかったドル対アジア通貨の国際為替市場（オフショア為替市場）が、その後、おそらく1993年あたりに、シンガポール、香港に誕生したと考えられる。

表3は、1996年2月時点の市場調査によって、シンガポールの銀行間外国為

表3 シンガポールの銀行間外国為替市場におけるアジア通貨取引
(1日平均、1996年2月)

{単位：億ドル}

取引相手 取引種類 # 取引通貨	国内—国内			海 外※		
	合 計	直物取引	先物取引	合 計	直物取引	先物取引
ドル・円	61	27	34	204	78	126
ドル・マルク	60	32	28	196	93	103
ドル・バーツ	75	30	45	80	25	55
ドル・リング	45	30	15	70	45	25
ドル・インドネシアルピア	30	15	15	50	25	25
ドル・シンガポールドル	50	15	35	25	15	10
ドル・韓国ウォン	n. a.	20	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
ドル・台湾ドル	n. a.	10	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
ドル・インドルピー	n. a.	10	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
ドル・フィリピンペソ	n. a.	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
アジア4通貨合計*	200	90	110	225	110	115

(注)※：ドル・円、ドル・マルク取引の場合、「海外」とは「国内—海外」取引のみ。ドル・バーツ、ドル・リング、ドル・インドネシアルピア、ドル・シンガポールドル取引の場合、「海外」とは「国内—海外」取引だけでなく、その他の海外取引も含む。

#：「先物取引」は、先物取引とスワップ取引の合計。ただし、ほとんどスワップ取引。

*：アジア4通貨合計とは、ドル・バーツ、ドル・リング、ドル・インドネシアルピア、ドル・シンガポールドル取引の合計。

n. a. : not available.

(出所) 市場参加者の外国為替市場調査による。

9章 アジア通貨取引とタイ、インドネシアの為替相場制度変更

替市場におけるアジア通貨取引の現状を示したものである。この表より、(1)シンガポールにおいて、ドルを対貨に主として取引されているのは、バーツ、リング、インドネシアルピア、シンガポールドル、韓国ウォン、台湾ドル、インドルピー、フィリピンペソであること、(2)バーツ、リング、インドネシアルピア、シンガポールドルの取引規模は、「国内—国内」取引に限定してみた場合、ドル・円やドル・マルクに匹敵する規模であること、バーツについてみると、円やマルクの取引規模よりも大きくなっていること、(3)ドルを対貨とするこれらのアジア通貨取引は、急激に増大し続けていること、バーツ、リング、インドネシアルピア、シンガポールドルのアジア4通貨を合計すると、「国内—国内」取引だけで一日平均200億ドルとなること、が判明する。

シンガポールは、円やマルクなどの先進諸国通貨が取引される国際為替市場としての性格に加えて、否それ以上に、アジア諸国通貨が取引される国際為替市場としての性格を強めている。アジア通貨は、その取引規模からいうと、もはやエキゾチックな通貨といってすまずことはできない。

3節 背景

アジア通貨取引が激増している背景は何であろうか。以下のような背景が考えられる。(1)域内貿易が増大していること、それとともに貿易当事国通貨（地域通貨）による決済が増大していること、シンガポールにおけるOHQ（統轄本部）などの活動が注目される、(2)域内相互間における直接投資が増大していること、(3)オフショアからの運転・設備資金調達（ドル借入）が増大していること、(4)証券投資、域内の現地通貨建て証券（株式、債券、短期証券など）への投資が増大していること、(5)シンガポールや香港が、域内への国際資産運用拠点としての役割を増大させていること、シンガポールに所在する資産運用会社の運用総資産額は、1994年末の659億シンガポールドルから1995年末の904億シンガポールドルへと増大している、(6)ドル金利と現地通貨金利の著しい較差を得るために、アンカバーでの短期資本移動が増大していること、とりわけタイ、インドネシアへの。

さらに、外国為替銀行にとって、(1)競争激化や電子ブローキングの登場によって、先進諸国主要通貨取引で得られる利益が減少していること、(2)欧州通貨統合による通貨数の減少が予想されるようになったこと、なども見逃せないであろう。

4 節 タイ、インドネシアへの資本流入の増大

図1は、タイ所在銀行の対顧客為替売買額の推移を、表4、表5は、その通貨別内訳を示したものである。これらより、以下の点が看取される。(1)1993年あたりより、対顧客為替売買額が急増している。(2)この急増は、ほとんど全てドル・バーツ取引の激増によって生じている。(3)外国系銀行の取扱額が急増している。このため、対顧客為替取扱額に占める外国系銀行の割合が、1986年時点では20%程度であったものが1995年時点では80%程度にまで激増している。

表4 タイ所在銀行の対顧

年	1986	1987	1988	1989
合 計	100 (14,874)	100 (17,462)	100 (24,799)	100 (35,454)
ドル	87.2(12,967)	87.5(15,271)	87.9(21,792)	89.2(31,611)
円	2.9(436)	3.3(575)	3.4(850)	4.1(1,437)
マルク	2.9(433)	2.9(499)	2.8(686)	1.9(658)
ポンド	0.9(131)	0.9(165)	1.0(244)	0.9(320)
シンガポールドル	1.0(145)	0.9(155)	0.9(226)	0.8(285)
香港ドル	0.8(119)	0.7(128)	0.7(186)	0.8(271)
リング	0.5(77)	0.4(76)	0.3(79)	0.3(112)
その他通貨	3.8(566)	3.4(591)	3.0(736)	2.1(760)
タイ系銀行取扱	79.5(11,821)	78.8(13,751)	77.0(19,099)	72.6(25,757)
外国系銀行取扱	20.5(3,053)	21.2(3,710)	23.0(5,700)	27.4(9,697)

(注)※：直物取引。バーツ対貨の取引。

(出所) Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, Vol.32, No.1, March 1992, Statistical 成。

9章 アジア通貨取引とタイ、インドネシアの為替相場制度変更

対顧客為替売買額、すなわちドル・バーツ取引額の激増は、貿易取引の増大によっては説明できない。これは、主として、「顧客」がドルとバーツの間で対外資本取引を増大させたためと考えられる。国内の高金利でバーツを借り入れるよりも、BIBFなどのオフショアから低金利のドルを借り入れ、バーツに転換して使用することが増大した。また、低金利のドルを借り入れ、バーツに転換し、国内の高金利で運用することが増大した。

銀行などの金融機関も、BIBFなどのオフショアで低金利のドルを借り入れ、バーツに転換し、国内の高金利で運用した。海外の金融機関もこれに参加した。また、金融機関は、アウトライトの先物ドル売り・バーツ買いを作り、先物ドルのプレミアム（金利較差分）を得ようとした。

これらが増大するのは、対ドルのバーツ相場が固定相場制度のように将来ともきわめて安定しているであろうとの前提があるからである。こうして、タイに多額の資本が流入した。同様のことはインドネシアについてもいえる。

客買為替の通貨別構成 ※

{単位：％、() は100万ドル}

1990	1991	1992	1993	1994	1995
100 (48,254)	100 (65,204)	100 (84,584)	100 (159,137)	100 (328,093)	100 (540,565)
89.4(43,157)	91.8(59,864)	93.2(78,817)	96.2(153,138)	97.9(321,135)	98.5(532,203)
4.4(2,126)	3.8(2,456)	3.1(2,618)	1.7(2,748)	1.0(3,328)	0.8(4,118)
1.8(888)	1.3(820)	1.0(870)	0.6(957)	0.3(1,017)	0.2(1,138)
0.9(416)	0.6(373)	0.5(417)	0.3(496)	0.1(435)	0.1(410)
0.7(331)	0.6(395)	0.4(339)	0.2(390)	0.1(463)	0.1(456)
0.7(317)	0.5(313)	0.5(428)	0.3(468)	0.1(440)	0.1(454)
0.2(92)	0.1(77)	0.1(80)	0.1(100)	0.0(136)	0.0(190)
1.9(928)	1.4(907)	1.2(1,015)	0.5(840)	0.3(1,139)	0.3(1,596)
65.0(31,342)	60.0(39,153)	50.6(42,809)	31.5(50,176)	20.6(67,750)	20.3(109,780)
35.0(16,913)	40.0(26,051)	49.4(41,775)	68.5(108,961)	79.4(260,343)	79.7(430,785)

Section, pp.12-13, p.94, Vol.36, No.1, March 1996, Statistical Section, pp.12-13, p.104 より作

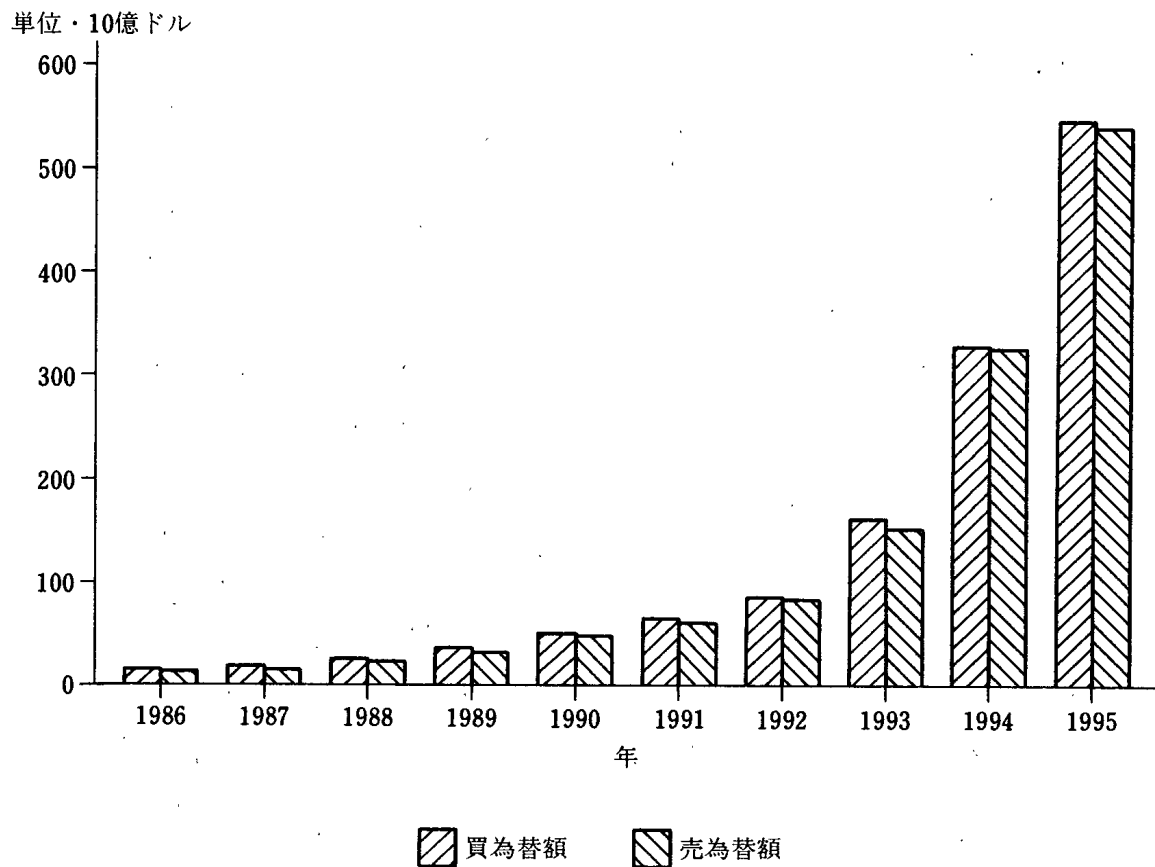
表5 タイ所在銀行の対顧

年	1986	1987	1988	1989
合 計	100 (13,483)	100 (16,560)	100 (22,896)	100 (31,199)
ドル	70.7(9,527)	73.3(12,137)	74.2(16,997)	76.6(23,888)
円	12.8(1,725)	10.9(1,808)	11.0(2,527)	10.3(3,229)
マルク	4.8(644)	4.6(757)	4.5(1,041)	3.5(1,078)
ポンド	1.9(254)	1.6(259)	1.7(387)	1.5(473)
シンガポールドル	1.0(129)	1.3(214)	1.3(300)	1.5(478)
香港ドル	0.8(114)	0.9(154)	0.7(164)	1.0(298)
リング	0.2(31)	0.3(55)	0.3(75)	0.4(136)
その他通貨	7.9(1,060)	7.1(1,175)	6.1(1,405)	5.2(1,619)
タイ系銀行取扱	75.0(10,111)	74.9(12,406)	72.6(16,632)	71.2(22,226)
外国系銀行取扱	25.0(3,372)	25.1(4,154)	27.4(6,263)	28.8(8,973)

(注)※：直物取引。パーツ対貨の取引。

(出所) Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, Vol.32, No.1, March 1992, Statistical 成。

図1 タイ所在銀行の対顧客為替売買額の推移



9 章 アジア通貨取引とタイ、インドネシアの為替相場制度変更

客売為替の通貨別構成 ※

{単位：％、() は100万ドル}

1990	1991	1992	1993	1994	1995
100 (45,890)	100 (60,459)	100 (82,608)	100 (151,641)	100 (326,482)	100 (532,877)
78.8(36,150)	81.3(49,153)	85.3(70,427)	90.2(136,781)	94.8(309,487)	96.4(513,957)
9.8(4,476)	9.1(5,474)	6.6(5,451)	4.5(6,752)	2.3(7,488)	1.7(9,010)
3.3(1,494)	2.9(1,735)	2.4(2,008)	1.6(2,446)	0.8(2,622)	0.6(3,422)
1.5(695)	1.0(595)	0.9(769)	0.5(791)	0.3(891)	0.2(973)
1.4(640)	1.2(726)	1.0(850)	0.6(894)	0.3(1,129)	0.2(1,173)
0.7(313)	0.6(390)	0.7(577)	0.4(633)	0.2(669)	0.1(549)
0.5(212)	0.4(244)	0.6(495)	0.7(1,013)	0.4(1,148)	0.1(681)
4.2(1,910)	3.5(2,143)	2.5(2,031)	1.5(2,332)	0.9(3,049)	0.6(3,111)
64.8(29,738)	60.3(36,447)	51.0(42,169)	32.1(48,665)	21.2(69,082)	20.8(111,025)
35.2(16,152)	39.7(24,012)	49.0(40,440)	67.9(102,976)	78.8(257,400)	79.2(421,852)

Section, pp.12-13, p.94, Vol.36, No.1, March 1996, Statistical Section, pp.12-13, p.104 より作

5 節 タイ、インドネシアの為替相場制度の変更

表6はタイの民間資本収支の推移を示したものである。その黒字額は、タイの経常収支赤字額を埋めて余りある。タイ通貨当局が対ドルのバーツ相場を安定させようとするれば、為替平衡勘定は買超とならざるをえない。こうして、タイの外貨準備高は増大してきた。インドネシアについても事情は同じである。表7はアジア諸国の外貨準備高の推移を、表8はアジア諸国通貨の対ドル為替相場の推移を示したものである。バーツは少しずつ増価しルピアは年率3～4％で減価しているという相違はあるが、タイ、インドネシアとも、自国通貨の対ドル為替相場を安定させてきた。このため、タイもインドネシアも外貨準備高が一貫して増加している。

他方で、これは両国に重大な問題を引き起こしている。通貨当局は、為替平衡操作あるいは為替市場介入によって自国通貨を市場に供給し続けるために、国内の貨幣資本を増加させ、(1)物価上昇、(2)バブルの発生・金融システムの不

表6 タイの民間資本収支

{単位：億ドル}

年	1991	1992	1993	1994	1995
合 計	103	95	103	120	208
銀 行	- 3	19	36	139	112
商業銀行	- 3	19	- 41	38	31
B I B F	—	—	77	101	81
非銀行	106	76	67	- 19	96
直接投資	20	22	17	13	20
証券投資	2	6	49	11	33
その他の貸付	57	28	- 24	- 58	15
非居住者バートン勘定その他	27	20	25	15	28

(出所) Bank of Thailand 資料より作成。

表7 アジア諸国の外貨準備高の推移 ※

{単位：100万ドル}

年 末	1991	1992	1993	1994	1995
インドネシア	10,250	11,395	12,355	13,200	14,787
タ イ	18,416	21,182	25,440	30,279	36,945
マレーシア	11,004	17,343	27,364	25,545	23,898
シンガポール	34,133	39,885	48,361	58,177	68,695

(注)※：金準備を含む。

(出所) IMF, *International Financial Statistics, Yearbook*, 1996.

表8 アジア諸国通貨の対ドル為替相場 ※

年	1991	1992	1993	1994	1995
インドネシアルピア	1,950.3	2,029.9	2,087.1	2,160.8	2,248.6
タ イ バ ー ツ	25.517	25.400	25.319	25.150	24.915
マレーシアリング	2.7501	2.5474	2.5741	2.6243	2.5044
シンガポールドル	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274	1.4174

(注)※：期間中の平均相場。

(出所) IMF, *International Financial Statistics, Yearbook*, 1996.

9章 アジア通貨取引とタイ、インドネシアの為替相場制度変更

良化、の危険性を増大させた。対ドルのバーツ、ルピア相場を安定させることは、タイ、インドネシアにとって最早桎梏に転化している。

タイのスラキアット蔵相は、1996年5月マニラでのアジア開発銀行年次総会に出席した際に、対ドル相場中心値からのバーツの変動幅を上下合計4サタン(satang)より8サタンへ拡大することをタイ中央銀行が研究中である、ことを初めて公表した。また、ナロンチャイ・アクラサネー博士は、今回のタイの選挙運動期間中にバーツの為替相場管理の弾力化を提案したが、これは、(1)バーツの変動幅制限の拡大、(2)変動相場制への移行、のいずれかを考えているものとされている。表9は、対ドル相場中心値からのルピアの公定為替変動幅拡大の推移を示したものである。インドネシア中央銀行は、最近たて続けにルピアの対ドル相場中心値からの変動幅を拡大してきた。特に1996年に入ると、9月までですでに3度も変更している。

表9 インドネシアルピアの公定為替変動幅拡大の推移

{単位：ルピア、()は%}

年 月	1993/12	1994/9	1995/6	1996/1	1996/6	1996/9
変 動 幅	*20	30	44	66	118(5)	192(8)

(注)*：10ルピアからの拡大。

(出所) Bank Indonesia 発表。

このような為替相場制度の変更によって、タイ、インドネシアの通貨当局が意図しているのは、(1)為替相場変動のリスクを増大させ、投機的な短期資本流入を牽制すること、(2)為替平衡操作あるいは為替市場介入の必要性を低くし、自国通貨を国内市場に過剰に供給する危険性を低くすること、であると考えられる。このような変更によって問題を解決できなければ、さらに基本的な変更が行われるかもしれない。あるいは、他の方法が模索される場合もあろう。

表10は、ルピア、バーツの対ドル為替相場の推移(1996年)を示したものである。インドネシアルピアは、ここ2年以上にわたって毎月少しずつ減価し続けてきたが、1996年6月、7月と初めて反転増価している。アジア諸国が輸出能力を拡大し経常収支を好転させるようになると、資本流入が一層増加し、アジア諸国通貨の対ドル為替相場は強含みで推移するようになるであろう。これは、(1)域内貿易決済における自国通貨の使用を促し、第三国貿易通貨ドルの地

表10 インドネシアルピア、タイバーツの対ドル為替相場の推移 ※

年月	1996/1	1996/2	1996/3	1996/4	1996/5	1996/6	1996/7
インドネシアルピア	2306.3	2317.5	2330.8	2339.3	2349.0	2344.0	2341.0
タイバーツ	25.293	25.244	25.230	25.274	25.276	25.350	25.344

(注)※：期間中の平均相場。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, September 1996.

位を侵食する。シンガポール、香港に成立しているアジア通貨の国際為替市場は、そのためのインフラを提供する。(2)アジア諸国はこれまで資本流入を歓迎する一方で、資本流出には多くの制限を課してきた。資本流出制限が緩和され、域内資本移動が促進されよう。(3)対ドルで自国通貨相場を安定させることは、むしろ国内に重大な問題を引き起こし、アジア諸国にリジッドな対ドル相場安定化政策を放棄させるであろう。

〔参考文献〕

- 〔1〕 井上伊知郎『欧州の国際通貨とアジアの国際通貨』日本経済評論社、1994年5月。
- 〔2〕 Monetary and Economic Department of BIS, *Central Bank Survey of Foreign Exchange Market Activity in April 1992*, Basle, March 1993.
- 〔3〕 Monetary and Economic Department of BIS, *Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity 1995*, Basle, May 1996.
- 〔4〕 IMF, *Exchange Arrangements and Exchange Restrictions Annual Report*, various issues.
- 〔5〕 「為替問題、争点に浮上」(『日本経済新聞』1996年11月8日、朝刊)。